

2022年度 第1四半期 決算概要

2022年7月28日
パナソニック ホールディングス株式会社

Panasonic Group

- それでは、
2022年度第1四半期の決算概要について、ご説明申し上げます。

- **売上高**は、上海ロックダウンや半導体・部材不足による生産・販売への影響はあるも、車載電池等の販売増に加え、ブルーヨンダーの連結化や為替効果により、**増収**
- **調整後営業利益**は、上海ロックダウン、半導体・部材不足、原材料高騰などの環境変化による影響や、固定費増加等のマイナス要因を、増販益や価格改定等の取組みでカバーできず、**減益**
営業利益も減益だが、構造改革費用の減少により、その他損益は良化しており、減益幅は縮小
- **フリーCF**は、調整後営業利益の減少や在庫の増加により、前年を下回るも、**純利益並みの水準を確保**

- はじめに、決算のポイントです。
- 第1四半期の実績は、売上高は、上海ロックダウンや、半導体・部材不足による生産・販売への影響がありましたが、車載電池等の販売増に加え、ブルーヨンダーの連結化や、為替効果により、増収となりました。
- 調整後営業利益は、ロックダウン、半導体・部材不足に加え、原材料高騰などの環境変化による影響や、固定費増加等のマイナス要因を、増販益や、価格改定等の取組みでカバーできず、減益となりました。
- 営業利益についても減益となりましたが、構造改革費用の減少により、その他損益は良化しており、その減益幅は縮小しております。
- フリーキャッシュフローは、調整後営業利益の減少や、在庫の増加により、前年を下回りましたが、純利益並みの水準を確保できております。

2022年度1Q 連結業績

(億円)

	22年度 1Q	21年度 1Q	前年比/差
売上高	19,739	17,924	110% (102%) ^{*3} +1,815 (+382) ^{*3}
調整後営業利益 ^{*1} (率)	657 (3.3%)	1,195 (6.7%)	55% ▲538
その他損益 ^{*2}	▲20	▲151	+131
営業利益 (率)	637 (3.2%)	1,044 (5.8%)	61% ▲407
営業外損益	98	41	+57
税引前利益 (率)	735 (3.7%)	1,085 (6.1%)	68% ▲350
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	489 (2.5%)	765 (4.3%)	64% ▲276
EBITDA ^{*4} (率)	1,705 (8.6%)	1,891 (10.5%)	▲186
為替レート	1USドル 130円	109円	
	1ユーロ 138円	132円	
	1人民元 19.6円	17.0円	

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
 *2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
 *3 為替除きの前年差/前年比
 *4 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当およびブルー・ボンダー買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

2

- 連結業績は、ご覧のとおりです。
- 売上高は、1兆9,739億円、前年比で110%の増収、調整後営業利益は、657億円、前年から538億円の減益となりました。
- 一方で、その他損益が、構造改革費用の減少などにより131億円の増益となったことで、営業利益、純利益はそれぞれ、407億円、276億円の減益と、調整後営業利益の減益幅からは、縮小しております。

2022年度1Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響 除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	*1 EBITDA (率)	前年差
くらし事業	8,365	107% (100%)	357 4.3%	▲110	26	+42	383 4.6%	▲68	631 7.5%	▲51
オート モーティブ	2,696	104% (97%)	▲121 ▲4.5%	▲142	15	+14	▲106 ▲3.9%	▲128	42 1.6%	▲102
コネクト	2,448	118% (107%)	▲93 ▲3.8%	▲164	▲2	+68	▲95 ▲3.9%	▲96	98 ^{*2} 4.0%	+20
インダストリー	2,965	104% (94%)	243 8.2%	▲7	22	+7	265 8.9%	0	408 13.8%	+15
エナジー	2,278	121% (105%)	165 7.3%	▲31	▲2	+8	163 7.1%	▲23	323 ^{*3} 14.2%	+3
その他/ 消去・調整	987	-	106	▲84	▲79	▲8	27	▲92	203	▲71
連結決算	19,739	110% (102%)	657 3.3%	▲538	▲20	+131	637 3.2%	▲407	1,705 8.6%	▲186

注：従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、22年度より各セグメントに反映（21年度実績も組替）

*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*2 ブルーフロンダー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

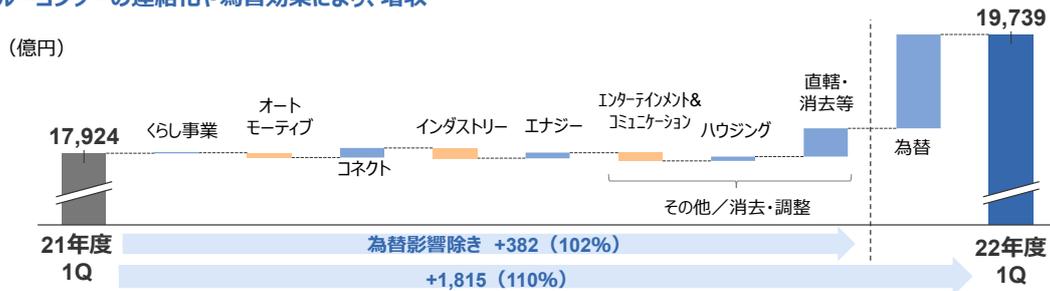
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

3

- セグメント別の実績はご覧の通りです。
- この後のページで増減のご説明をいたします。

2022年度1Q セグメント別 増減要因（売上高）

- 上海ロックダウンや半導体・部材不足による生産・販売への影響はあるも、車載電池等の販売増に加え、ブルーヨンドーの連結化や為替効果により、増収



主な増減要因（為替影響除き）

売上高	暮らし事業	上海ロックダウン等による供給課題で国内家電が減販する中、重点事業と位置付けた空質空調設備の欧州事業(A2W等)や、インド・中東阿を中心とした海外電材等でカバーし、 前年並み
	オートモーティブ	自動車生産減少の影響があり、 減収
	コネクト	オリンピック需要の反動減による現場ソリューションの減販や、上海ロックダウンの影響(ノートPC等)があるも、航空市場の回復によるアビオニクスの増販、ブルーヨンドーの連結化により、 増収
	インダストリー	情報通信インフラ・車載用コンデンサ、産業・EV用リレーの増販があるも、半導体不足・上海ロックダウンの影響や、「半導体・液晶事業」の終息により、 減収
	エナジー	旺盛なEV需要を背景に車載電池の販売が拡大し、 増収
	その他／消去・調整	エンターテインメント&コミュニケーション：半導体を中心とした部品調達課題の影響により、 減収 ハウジング：内装ドア・床材等の建材や雨樋・外壁材・エコキュートが牽引し、 増収

- まずは、売上高の増減です。全体では、増収となっております。
- セグメント別に見ますと、暮らし事業は、ロックダウン等による供給課題から、国内家電が販売減となる中、重点事業と位置付けた空質空調設備の欧州事業や、インド・中東阿を中心とした海外電材等の販売増でカバーし、前年並み。
- オートモーティブは、自動車生産減少の影響があり、減収となりました。
- コネクトは、オリンピック需要の反動減による現場ソリューション事業の販売減や、ノートPC等でロックダウンの影響がありましたが、航空市場の回復によるアビオニクスの増販や、ブルーヨンドーの連結化により、増収。
- インダストリーは、情報通信インフラや車載向けのコンデンサ、産業・EV用リレーの増販はありましたが、半導体不足・ロックダウンの影響や、半導体事業および液晶事業の終息により、減収となりました。
- エナジーは、旺盛なEV需要を背景に、車載電池の販売が拡大し、増収となりました。
- その他／消去・調整のうち、エンターテインメント&コミュニケーションは、半導体を中心とした部品調達課題の影響により、減収。ハウジングは、内装ドア・床材等の建材や、雨どい・外壁材・エコキュートがけん引し、増収となりました。

2022年度1Q セグメント別 増減要因（営業利益）

調整後営業利益：全セグメントで減益



主な増減要因

調整後 営業利益	暮らし事業	外部環境の悪化(為替/原材料/物流費)に対しては重点事業の海外を中心とした増販益や国内外の価格改定等でカバーも、上海ロックダウン影響等(稼働停止・調達課題等)により、 減益
	オートモーティブ	半導体などの部材高騰に対し、コストダウンや価格改定による影響軽減を進めるも、減販損や減価償却費等の固定費増などもあり、 減益
	コネク	アビオニクスの増販益はあるも、ノートPC、現場ソリューションの減販損や、原材料高騰に加え、ブルーヨンダー買収に伴う無形資産償却費等により、 減益
	インダストリー	半導体不足、上海ロックダウン、原材料高騰の影響を、情報通信インフラ用コンデンサの増販益、円安効果でカバーできず、 減益
	エナジー	増販益等はあるも、原材料高騰・物流費増、開発費や増産に伴う固定費増で、 減益
その他損益	構造改革費用の減少 等	

Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

5

- 続いて、営業利益の増減です。調整後営業利益は、全てのセグメントで減益となり、営業利益全体でも減益となりました。
- 暮らし事業は、為替、原材料・物流費高騰など外部環境悪化の影響は、重点事業における海外を中心とした増販益や、国内外での価格改定等でカバーいたしました。ロックダウンの影響などにより、減益。
- オートモーティブは、半導体などの部材高騰に対し、コストダウンや価格改定による影響軽減を進めましたが、減販損や減価償却費等の固定費増加などもあり、減益となりました。
- コネクは、アビオニクスの増販益はありましたが、ノートPC・現場ソリューション事業の減販損や、原材料高騰に加え、ブルーヨンダー買収に伴う、無形資産償却費等により、減益。
- インダストリーは、半導体不足、ロックダウン、原材料高騰の影響を、情報通信インフラ用コンデンサの増販益や円安効果でカバーできず、僅かに減益となりました。
- エナジーは、増販益はありましたが、原材料高騰、物流費の増加に加え、開発費や増産に伴う固定費の増加により、減益となっております。
- その他損益が、構造改革費用の減少等により大きく良化、営業利益の減益幅は、調整後営業利益の段階からは改善しております。

2022年度1Q 暮らし事業 分社の実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響 除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*2} (率)	前年差
暮らし アプライアンス社	2,055	106% (98%)	129 6.3%	▲53	25	+23	154 7.5%	▲30	211 10.3%	▲17
空質空調社	2,210	107% (100%)	134 6.1%	▲44	1	+14	135 6.1%	▲30	186 8.4%	▲22
コールドチェーン ソリューションズ社	906	124% (110%)	15 1.7%	+3	0	+1	15 1.7%	+4	37 4.1%	+7
エレクトリック ワークス社	2,169	106% (105%)	72 3.3%	+18	▲5	▲2	67 3.1%	+16	136 6.3%	+14
中国・北東 ^{*1} アジア社	2,440	108% (95%)	122 5.0%	+1	7	+20	129 5.3%	+21	185 7.6%	+32

^{*1} 暮らしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社には、中国・北東アジア社の売上・利益を含む

^{*2} 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

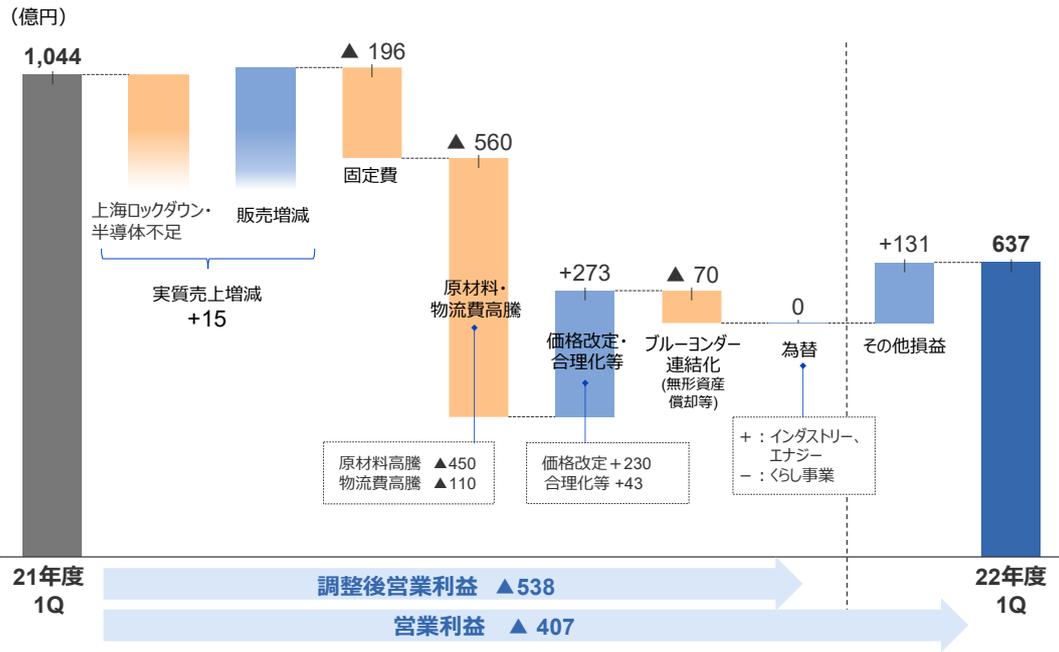
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

6

- こちらは、暮らし事業の分社別の実績です。
- 暮らしアプライアンス社は、アジアの冷蔵庫・洗濯機を中心に、海外では増収となりましたが、ロックダウンの影響等により、日本で電子レンジなどの販売が減少し、為替影響を除くベースで減収。外部環境の悪化に対して、価格改定や合理化などの対策を進めましたが、減販損もあり、減益となりました。
- 空質空調社は、欧州を中心に堅調に推移し、増収となりましたが、為替のマイナス影響が大きく、減益。
- コールドチェーンソリューションズ社は、日本・米国のショーケースを中心に堅調に推移し、増収増益となりました。
- エレクトリックワークス社は、インド等で、海外の電材商品が堅調に推移し、増収増益となっております。

2022年度1Q 営業利益増減分析（要素別）

- 上海ロックダウン、半導体・部材不足、原材料高騰などの環境変化による影響や、固定費増加等のマイナス要因を、増販益や価格改定等の取組みでカバーできず、減益



Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

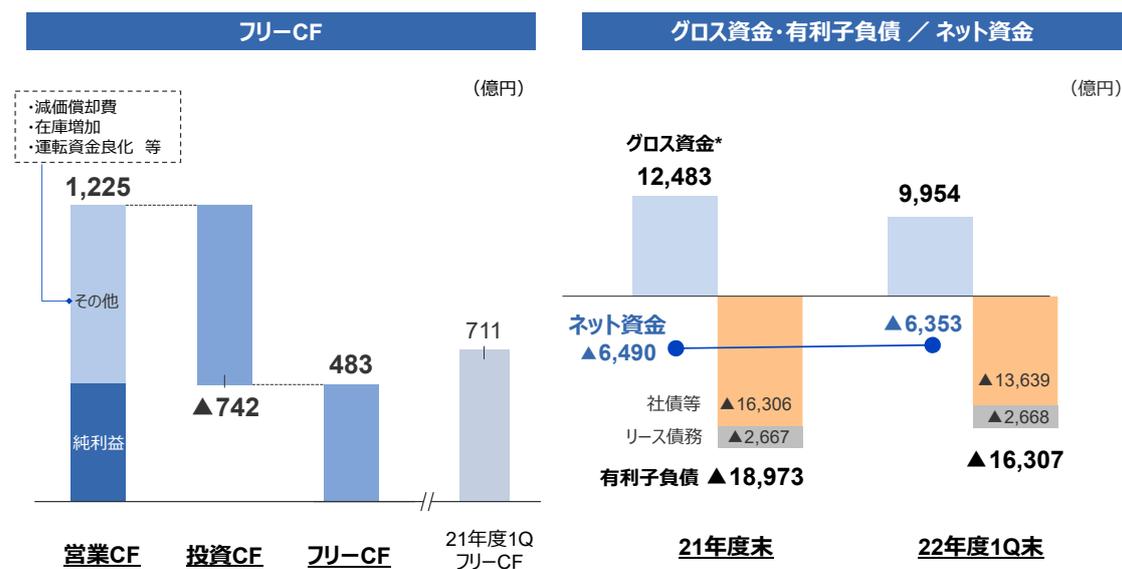
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

7

- こちらのスライドで、営業利益の増減を要素別にご説明します。
- 左から、まず、売上成長による増販益ですが、上海ロックダウンと半導体不足によるマイナス影響があったものの、合計では、15億円のプラス、固定費は、減価償却費や研究開発費など、事業成長に向けた増加があり、196億円のマイナスとなりました。
- 原材料・物流費高騰のマイナス影響は560億円でしたが、これに対して、価格改定・合理化等のプラス影響は273億円となっております。
- また、ブルーヨンダーの連結化影響として、マイナス70億円をお示しております。ブルーヨンダー社自体の調整後営業利益は黒字でしたが、買収に伴う無形資産償却費の計上等により、合計ではマイナスとなりました。
- 為替については、インダストリーやエネルギーではプラス影響、一方で暮らし事業ではマイナス影響があり、合計ではゼロ、影響は軽微でありました。
- この結果、調整後営業利益は、538億円の減益となっております。
- その他損益は、131億円のプラスとなり、営業利益は、407億円の減益となりました。

2022年度1Q フリーキャッシュフロー・資金

- フリーCFは、調整後営業利益の減少や在庫の増加により、前年を下回るも、純利益並みの水準を確保
- 2Q以降、外部環境要因による増加在庫への対応、戦略在庫の水準見極め等により、資金創出に取り組む



* グロス資金:「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

8

- 続いて、資金の状況です。
- 左側、フリーキャッシュフローは、調整後営業利益の減少や、在庫の増加により、前年を下回りましたが、運転資金の良化などで483億円となり、純利益並みの水準を確保しております。
- 第2四半期以降の資金創出に向けまして、外部環境要因によって増加した在庫の削減を進めるとともに、戦略的に確保している部材在庫についても、その水準の見極めを行ってまいります。
- 右側の折れ線グラフ、ネット資金につきましては、21年度末から改善し、マイナス6,353億円となりました。

経営環境変化による影響

- 2Q以降も、半導体・部材不足、原材料高騰の影響継続を見込み、代替品調達や価格改定等の対策を推進

		需要変化	半導体・部材不足	上海ロックダウン	原材料・物流費高騰
1Q	くらし事業	日本家電は前年並、海外家電・B2Bは堅調継続	主にエレクトリックワークス社で、部材不足影響あるも改善傾向	工場稼働停止、部材不足による販売減	原油高により樹脂等で高騰、海上運賃の高騰による物流費増
	オートモーティブ	自動車減産の影響あり			コスト削減・価格改定を進めるも、半導体等の部材価格高騰影響あり
	コネクテッド	航空需要の回復、実装機、溶接機市場も堅調に推移	ノートPC、アビオニクスを中心に影響あり	ノートPCを中心に部材調達の影響あり	半導体部材を中心とした価格高騰の影響あり（ノートPC、実装機等）
	インダストリー	環境車・情報通信イノベーション向けが堅調、工場省人化向けは減速	車載向けの間接影響、FA商材の生産減による影響あり	顧客減産およびサプライチェーン寸断による影響あり	原材料価格高騰の影響を、価格改定、合理化で軽減
	エナジー	中長期的にEV需要は拡大	軽微	一部でサプライチェーンに混乱あるも、軽微	リチウム・ニッケル・コバルト等の相場、船便運賃の高騰影響

2Q以降見通し	くらし事業	日本家電は前年並、海外家電・B2Bは堅調継続	代替品等の調達取組み継続	工場再稼働も一部リスク残存	原材料・物流費高騰影響継続、価格改定・合理化等を推進
	オートモーティブ	自動車生産の回復を見込む（半導体部材・不足等による生産変動リスクあり）			部材価格高騰は影響継続も、コスト削減・価格改定により、軽減
	コネクテッド	航空需要は回復傾向も、PC、スマートフォンの需要急減により実装機市場は不透明	ノートPC、アビオニクスを中心に影響あり	ロックダウン解除により改善	影響は継続も価格改定により軽減
	インダストリー	環境車・情報通信イノベーション向けが堅調	車載向けは良化、工場省人化向けで影響継続	影響縮小	影響は継続も、価格改定、合理化で軽減
	エナジー	中長期的にEV需要は拡大	市場・顧客動向を注視	今後の状況を注視	下期は売価改定・合理化等で軽減（ニッケル・コバルト価格は下落傾向）

 ポジティブ（対前年）
 ネガティブ（対前年）

Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

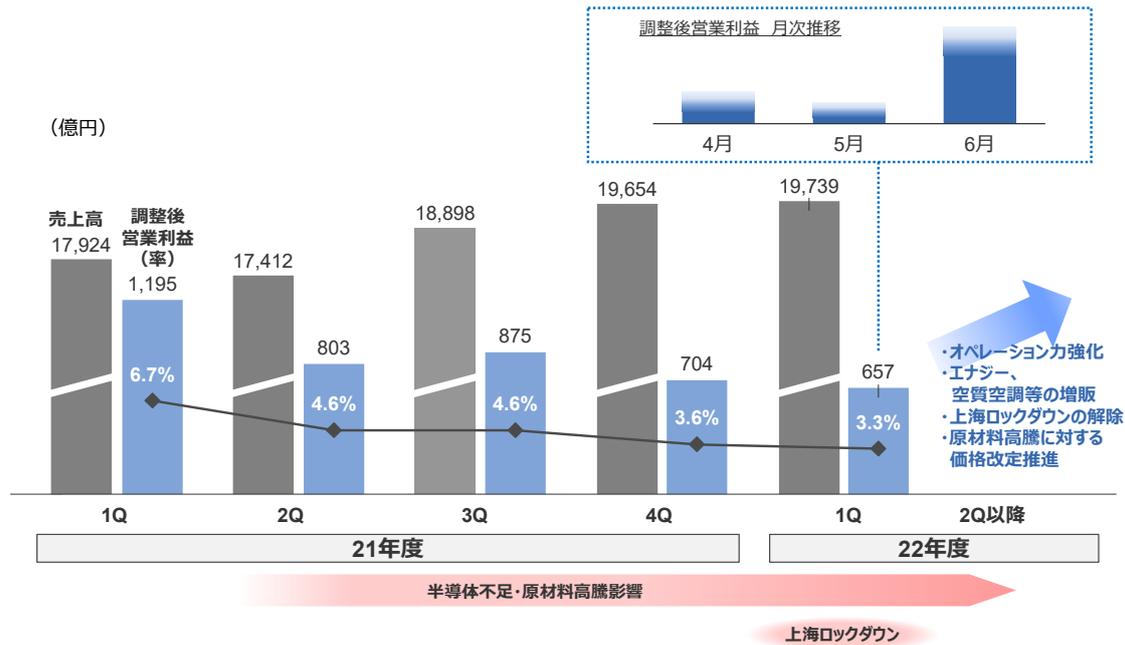
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

9

- 次に、経営環境変化の影響をご説明します。
- ご覧の表は、縦軸で、需要の変化、半導体・部材不足、上海ロックダウン、原材料・物流費高騰の4つの項目について、各セグメントにおける影響を、一覧でまとめたものになります。表の中、水色の個所は、対前年でポジティブ影響の要素、薄い赤色の個所は、ネガティブ影響の要素を表しております。
- 上段が第1四半期の実績、下段が第2四半期以降の見通しです。
- 第1四半期は、半導体・部材不足、ロックダウン、原材料・物流費高騰が、各セグメントで幅広く影響いたしました。
- 第2四半期以降は、ロックダウンの解除により、その影響は改善に向かいますが、半導体・部材不足と原材料・物流費高騰については、継続を見込んでおります。これに対しては、代替品の調達や、価格改定などの対策を進めることで、影響の軽減を図ってまいります。

四半期推移（売上高・調整後営業利益）

- 上海ロックダウン影響を受けた1Q（5月）をボトムに業績は回復傾向
- 各事業会社で、中長期戦略に基づく競争力強化の取り組みを加速



Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

10

- 決算のご説明は以上になりますが、こちらのスライドで、四半期ごとの業績推移から、この第1四半期に対する見方をご説明します。
- 左端は昨年度の1Qとなりますが、半導体不足や原材料高騰の影響が大きくなった、21年度の第2四半期以降、収益性が低下しているところに、直近では、ロックダウンの影響も加わり、経営環境としては苦しい状況となりました。
- しかしながら、右上のグラフ、この第1四半期の調整後営業利益を月別に見ますと、ロックダウンが解除された6月には、大きく改善しており、長らく低調に推移してきた業績は5月をボトムに、回復に転じたものと考えております。
- 現在、各事業会社においては、競争力強化の取り組みを加速させております。オペレーション力の徹底強化、エネルギー、空質空調事業などの増販に加え、原材料高騰に対しては、価格改定の取り組みをさらに進めることによって、第2四半期以降の業績は回復に向かうものと考えております。

2022年度 IR関連発信まとめ

- 新体制発足後、中長期戦略に基づき、各種取り組みを展開・発信

グループ・PHD		事業会社			
4/1	グループ戦略説明会 ・中期グループKGI				
5/11	サプライチェーンマネジメント事業の 株式上場準備開始	5/11	サプライチェーンマネジメント事業の 成長戦略		
		6/1-2	Panasonic Group IR Day 2022 ・事業会社 中長期戦略・KGI		
6/13	PHD 技術部門 中長期戦略				
7/13	第2回サステナビリティ説明会 ・Green IMPACT Plan 2024	7/14	米国 車載電池工場建設計画に おける投資誘致補助金制度の承認		
		下期	<table border="1"> <tr> <td>くらし事業</td> <td> サイトビジット ・RE100ソリューション（予定） 個別事業説明会 ・CCS*1、CNA*2（予定） </td> </tr> </table>	くらし事業	サイトビジット ・RE100ソリューション（予定） 個別事業説明会 ・CCS*1、CNA*2（予定）
くらし事業	サイトビジット ・RE100ソリューション（予定） 個別事業説明会 ・CCS*1、CNA*2（予定）				

*1 コールドチェーンソリューションズ社 *2 中国・北東アジア社

- 最後のスライドになります。
- 4月の新体制発足後、グループ全体と事業会社、それぞれの中長期戦略を発信させていただきましたが、現在は、これらに基づく個別の取組みについての検討・実行を着実に進めております。
- サプライチェーンマネジメント事業や車載電池事業など、重要な内容については、その決定の都度、発信・ご説明をさせていただきました。
- また、今後につきまして、下期には、くらし事業に関する説明会を予定しております。
- その他、中長期戦略を推進する中で、個別施策の進捗について、グループ・事業会社の両面で、適時適切にご説明させていただく予定でございます。

Panasonic Group

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の実態に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・環境問題への適切な対応およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動の取組みが不十分である可能性
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

概要
(億円)

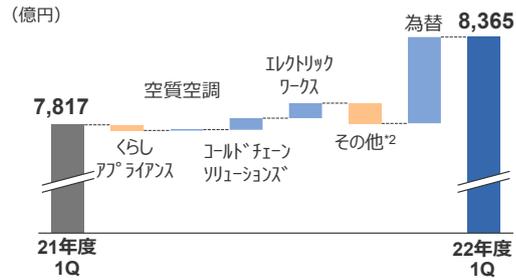
	22年度 1Q	前年比/差
売上高	8,365	107% (100%)*1
調整後営業利益 (率)	357 (4.3%)	▲110
その他損益	26	+42
営業利益 (率)	383 (4.6%)	▲68

*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

調整後営業利益	<p>くらし アプライアンス社 原材料・物流費の高騰については、価格改定や販売コスト見直しでカバーするも、上海ロックダウン影響等により減益</p> <p>空質空調社 欧州A2W等での増販益等により、原材料・物流費の高騰についてはカバー</p> <p>コールドチェーンソリューションズ社 上海ロックダウン影響や部材調達課題等はあるも、日本・北米のショーケース増販益や価格改定によりカバー</p> <p>エレクトリックワークス社 原材料高騰や材料調達課題等はあるも、インド等の電材の増販益やソーラー構造改革効果により増益</p>
その他損益	前年構造改革影響等

売上高: 日本ではくらしアプライアンス社で減収も、海外では重点事業を中心に堅調に推移し、全体では増収



営業利益: 外部環境の悪化に対しては、増販益や価格改定でカバーするも、上海ロックダウン影響等により、全体としては減益



*2 冷熱空調デバイス、他セグメント商材販売、直轄部門、消去等を含む

概要

(億円)

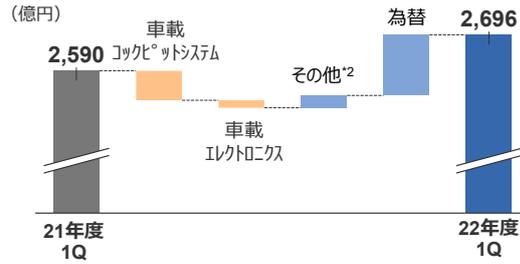
	22年度 1Q	前年比/差
売上高	2,696	104% (97%)*1
調整後営業利益 (率)	▲121 (▲4.5%)	▲142
その他損益	15	+14
営業利益 (率)	▲106 (▲3.9%)	▲128

*1 為替影響を除く実質ベース

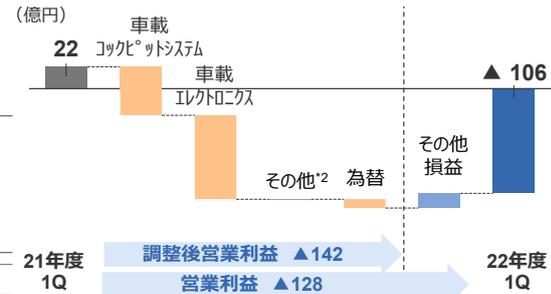
主な増減要因

調整後 営業 利益	車載 コックピットシステム	+ : コストダウンの推進 部材高騰分の価格改定 - : 減販損 減価償却費等の固定費の増加 半導体等部材価格の高騰
	車載 エレクトロニクス	+ : コストダウンの推進 - : 減販損 海外での人件費増など固定費の増加 半導体等部材価格の高騰
その他損益	保険収入等により良化	

売上高:自動車生産減少の影響があったものの、為替効果により増収



営業利益: 半導体などの部材高騰に対し、コストダウンや価格改定による影響軽減を進めるも、減販損や減価償却費等の固定費増などもあり、減益



*2 他セグメント商材販売等

概要

(億円)

	22年度 1Q	前年比/差
売上高	2,448	118% (107%) *1
調整後営業利益 (率)	▲93 (▲3.8%)	▲164
その他損益	▲2	+68
営業利益 (率)	▲95 (▲3.9%)	▲96

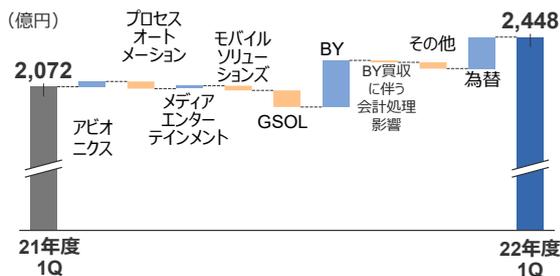
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

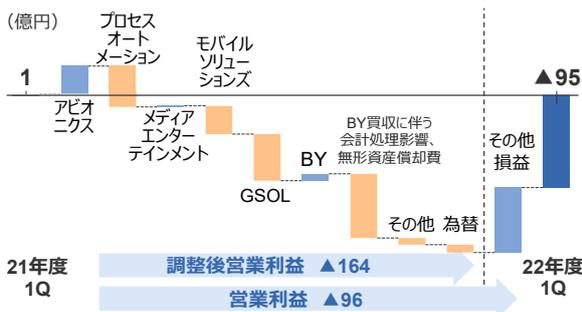
調整後営業利益	アビオニクス + : 航空機需要の回復により、サービス収入が牽引し増益
	プロセスオートメーション - : EV投資等で需要は堅調も、原材料価格高騰を受け減益
	メディアエンターテインメント + : 欧米市場のプロジェクトを中心とした需要が堅調に伸長し増益
	モバイルソリューションズ - : 上海ロックダウンや半導体不足による調達課題の影響を受け、減益
	GSOL *2 - : オリンピック後の需要低迷により減益
	ブルーオーダー (BY) + : 新規連結影響
	- : 一時的な会計処理の影響及び無形資産償却費の増加
その他損益	昨年度のITCグローバルの売却損等からの反動

*2 現場ソリューションカンパニー

売上高: オリンピック需要の反動減による現場ソリューションの減販や、上海ロックダウンの影響(ノートPC等)があるも、航空市場の回復によるアビオニクスの増販、ブルーオーダーの連結化により、増収

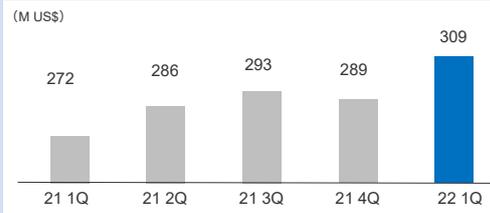


営業利益: アビオニクスの増販益はあるも、ノートPC、現場ソリューションの減販損や、原材料高騰に加え、ブルーオーダー買収に伴う無形資産償却費等により、減益



売上高

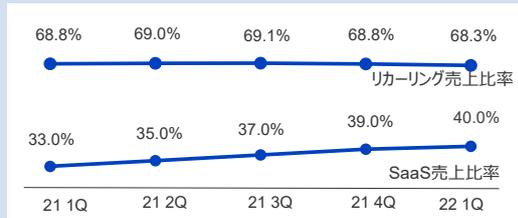
■ 前年対比で2桁成長、今後も継続的な成長を見込む



※各Qの総売上高 (スタンドアローン)

リカーリング・SaaS売上比率

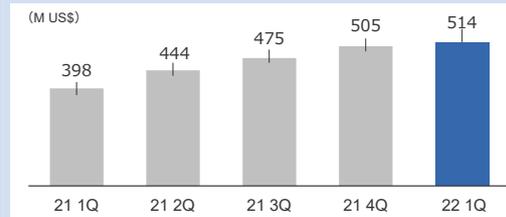
■ リカーリング比率は横ばいもSaaS比率は堅調に成長



※全体売上に占める経常収益ビジネスの販売比率

SaaS ARR (Annual Recurring Revenue)

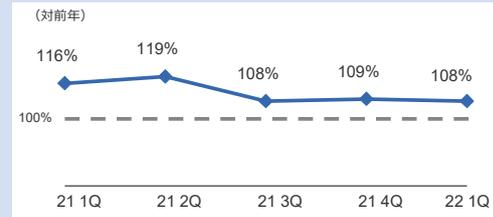
■ 継続して右肩上がりに成長



※年間経常収益。翌四半期から始まる1年の確定した収益

SaaS NRR (Net Revenue Retention)

■ 前年以上の継続率を維持し安定した収益を見込む



※既存顧客からの売上継続率

概要

(億円)

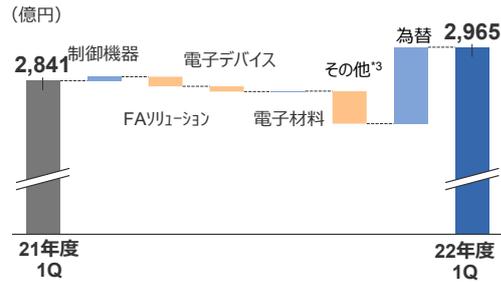
	22年度 1Q	前年比/差	PID商材*1
売上高	2,965	104% (94%)*2	2,456
調整後営業利益 (率)	243 (8.2%)	▲7	227 (9.2%)
その他損益	22	+7	22
営業利益 (率)	265 (8.9%)	0	248 (10.1%)

*1 他セグメント商材(コンプレッサ、SDカード他)等を除く
*2 為替影響を除く実質ベース

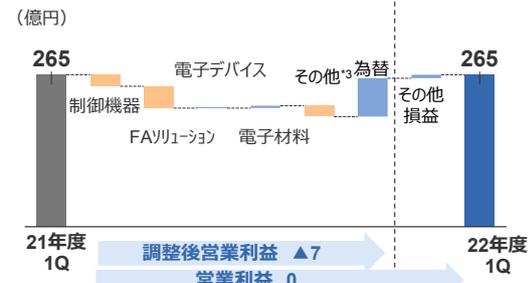
主な増減要因

調整後営業利益	制御機器	+ : 産業用リレーの増販益 - : 半導体不足、上海ロックダウン影響による減販損、原材料価格高騰、品種構成悪化
	FAソリューション	- : 半導体不足、上海ロックダウン影響による減販損、原材料価格高騰の影響
	電子デバイス	+ : 情報通信インフラ・車載用コンデンサの増販益 - : 原材料価格高騰
	電子材料	+ : 価格改定 - : 原材料価格高騰
その他損益	半導体事業譲渡対価の追加入金	

売上高: 半導体不足、上海ロックダウン、半導体・液晶事業終息に伴う販売減あるも、円安効果により増収



営業利益: 半導体不足、上海ロックダウン、原材料価格高騰の影響を、円安効果により吸収し、前年並み



*3 他セグメント商材販売等

概要
(億円)

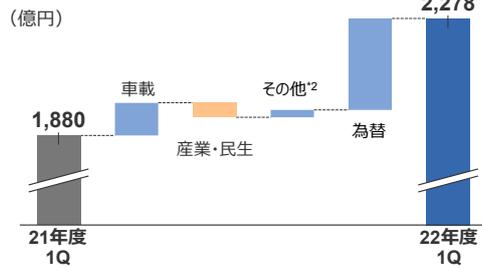
	22年度 1Q	前年比/差
売上高	2,278	121% (105%)*1
調整後営業利益 (率)	165 (7.3%)	▲31
その他損益	▲2	+8
営業利益 (率)	163 (7.1%)	▲23

*1 為替影響を除く実質ベース

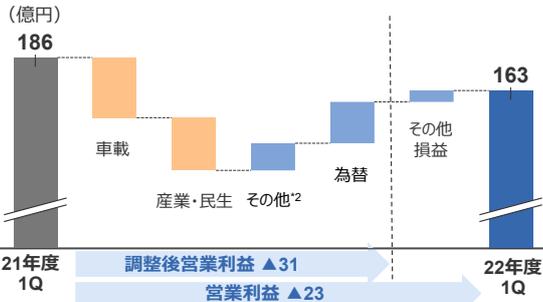
主な増減要因

調整後営業利益	車載	+ : 旺盛なEV需要、北米新ライン稼働による増販益 - : サプライチェーン混乱による物流コスト増、増産に伴う固定費増、開発費増
	産業・民生	+ : 売価改定効果、蓄電システムの増販益 - : 急激な原材料高騰影響、固定費増
その他損益	前年度計上費用の反動増により改善	

売上高: 旺盛なEV需要を背景に車載電池が増販、欧州乾電池譲渡による減販をカバーし、増収



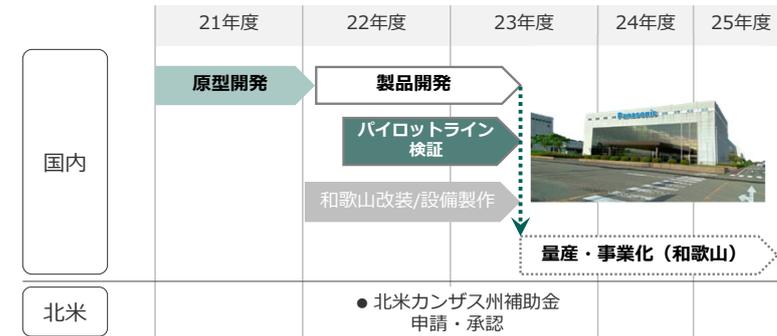
営業利益: 増販益等はあるも、原材料高騰・物流費増、開発費や増産に伴う固定費増により、減益



*2 直轄・消去等

- ・高容量な4680セルを和歌山で量産し、北米市場へ供給（23年度～）
- ・北米での工場建設は、国内でモノづくりとオペレーションを見極めたうえで判断

■スケジュールと進捗



進捗

- ・原型開発完了、パイロットライン稼働（5月末～）
- ・顧客へのサンプル納入開始
- ・和歌山工場の建屋改装中/設備製作開始
- ・北米カンザス州に投資誘致補助金申請、承認（7月）

順調に
進捗

(参考) 2022年度1Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	22年度 1Q	21年度 1Q	前年差
営業利益	637	1,044	▲407
営業外損益	98	41	+57
税引前利益	735	1,085	▲350
法人所得税費用	▲209	▲273	+64
当期純利益	526	812	▲286
親会社の所有者に帰属する当期純利益	489	765	▲276
非支配持分に帰属する当期純利益	37	47	▲10

(参考) 中期経営指標 (KGI)

(億円)

	累積営業CF (22-24年度)	ROIC (24年度)
くらし事業	6,600	10.0%以上
オートモーティブ	2,000	8.5%
コネクテッド	2,600	4.6%
インダストリー	3,900以上	20.0%
エネルギー	3,300	12.0%
グループ全体	20,000	ROE 10%以上

注：4/1 グループCEO発信、6/1-2 IR Day発信 より抜粋

(参考) 2022年度 連結業績見通し

(億円)

	22年度	21年度	前年比/差	
売上高	79,000	73,888	107%	+5,112
調整後営業利益*1 (率)	3,800 (4.8%)	3,577 (4.8%)	106%	+223
その他損益*2	▲200	▲2		▲198
営業利益 (率)	3,600 (4.6%)	3,575 (4.8%)	101%	+25
営業外損益	0	29		▲29
税引前利益 (率)	3,600 (4.6%)	3,604 (4.9%)	100%	▲4
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	2,600 (3.3%)	2,553 (3.5%)	102%	+47
ROE	8.0%	8.9%		▲0.9%
EBITDA*3 (率)	7,900 (10.0%)	7,440 (10.1%)		+460

為替レート	1USドル	115円	112円
	1ユーロ	130円	131円
	1人民元	19.0円	17.5円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
ブルーコンダ-買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の
影響を調整

(参考) 2022年度 セグメント別見通し

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業 利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*1} (率)	前年差
くらし事業	32,320	102% (+664)	1,350 4.2%	+35	▲110	+123	1,240 3.8%	+158	2,280 7.1%	+237
オート モーティブ	12,700	119% (+2,072)	180 1.4%	+156	0	+10	180 1.4%	+166	770 6.1%	+199
コネク	10,900	118% (+1,673)	380 3.5%	+223	▲10	▲381	370 3.4%	▲158	1,000 ^{*2} 9.2%	▲138
インダストリー	11,200	99% (▲81)	960 8.6%	+93	▲60	▲25	900 8.0%	+68	1,510 13.5%	+154
エナジー	8,480	110% (+752)	550 6.5%	▲158	▲30	+10	520 6.1%	▲148	1,120 ^{*3} 13.2%	▲110
その他/ 消去・調整	3,400	+32	380	▲126	10	+65	390	▲61	1,220	+118
連結決算	79,000	107% (+5,112)	3,800 4.8%	+223	▲200	▲198	3,600 4.6%	+25	7,900 10.0%	+460

注：従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、22年度より各セグメントに反映（21年度実績も組替）

*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*2 ブルーコンダ-買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

(参考) 2022年度 暮らし事業 分社の見通し

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	調整後 営業 利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業 利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*2} (率)	前年差
暮らし アプライアンス社	8,800	105% (+401)	655 7.4%	+22	5	▲1	660 7.5%	+21	900 10.2%	+52
空質空調社	7,250	106% (+442)	220 3.0%	+5	▲11	+23	209 2.9%	+28	400 5.5%	+42
コールドチェーン ソリューションズ社	3,150	102% (+59)	▲32 ^{*3} ▲1.0%	+44	▲2	+6	▲34 ^{*3} ▲1.1%	+50	48 ^{*3} 1.5%	+53
エレクトリック ワークス社	9,500	105% (+453)	500 5.3%	+51	▲85	▲7	415 4.4%	+44	700 7.4%	+45
中国・北東 ^{*1} アジア社	8,495	104% (+353)	244 ^{*3} 2.9%	+68	▲4	+85	240 ^{*3} 2.8%	+153	464 ^{*3} 5.5%	+179

*1 暮らしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社には、中国・北東アジア社の売上・利益を含む

*2 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*3 一時費用影響を含む

(参考) 2022年度 任意開示事業の構成

くらし事業 (パナソニック株)	売上開示事業	主な事業部等
くらしアプライアンス社	<ul style="list-style-type: none"> キッチン空間 ランドリー・クリーナー ビューティ・パーソナルケア 	<ul style="list-style-type: none"> キッチン空間事業部 ランドリー・クリーナー事業部 ビューティ・パーソナルケア事業部
空質空調社	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ エコシステムズ 	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ事業部 パナソニックエコシステムズ株式会社
コールドチェーンソリューションズ社	—	<ul style="list-style-type: none"> Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部
エレクトリックワークス社	<ul style="list-style-type: none"> ライティング エナジーシステム その他 	<ul style="list-style-type: none"> ライティング事業部 エナジーシステム事業部 スマートエネルギーシステム事業部
中国・北東アジア社	—	<ul style="list-style-type: none"> スマートライフ家電事業部、住建空間事業部、コールドチェーン(中国)事業部、冷熱空調アパレル事業部、台湾事業部
その他	—	<ul style="list-style-type: none"> 他セグメント商材、直轄・消去等
オートモーティブ (パナソニック オートモーティブシステムズ株)	<ul style="list-style-type: none"> 車載ロックピットシステム 車載エレクトロニクス その他 	<ul style="list-style-type: none"> インフォテインメントシステムズ事業部 HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. 他セグメント商材販売等
コネクト (パナソニック コネクト 株)	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス プロセスオートメーション メディアエンターテインメント モバイルソリューションズ 現場ソリューション ブルーヨンド その他 	<ul style="list-style-type: none"> Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ事業部 現場ソリューションカンパニー Blue Yonder Holding, Inc. その他事業、消去等含む
インダストリー (パナソニック インダストリー株)	<ul style="list-style-type: none"> 制御機器 FAソリューション 電子デバイス 電子材料 その他 	<ul style="list-style-type: none"> メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部 産業デバイス事業部 メカトロニクス事業部、デバイスソリューション事業部 電子材料事業部 液晶、他セグメント商材、消去等
エナジー (パナソニック エナジー株)	<ul style="list-style-type: none"> 車載 産業・民生 その他 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティエナジー事業部 エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 直轄・消去等
その他	<ul style="list-style-type: none"> エンターテインメント&コミュニケーション ハウジング 	<ul style="list-style-type: none"> パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
消去・調整	<ul style="list-style-type: none"> セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整等 	

Panasonic Group

2022年度 第1四半期 決算概要

注：1. くらしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社に中国・北東アジア社の売上・利益が含まれる。
2. プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む。 Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

26